

Computer Report

Vol. 56 No. 5 5月号 (通巻 740号)

はじめの言葉

■熊本を中心として震度7の大地震に続く群発地震が、九州全域を襲っている。小松左京の「日本沈没」を彷彿させるものがある。とにかく震度7の激震が2回も発生するという前代未聞の激しさに晒されている現地の被災者の皆さんにお見舞いを申し上げる次第である。災害救助を名目に周辺他国が侵攻してくる可能性を説く説もあるが、主要道路を1週間で修復してみせ、周辺他国を驚嘆させたことに、まずはひとつだけだが、安堵したい。

■一方、パナマ文書なるタックスヘイブン国（租税回避地）での経済活動に関連する情報が公開（流出？）され、世界中に別の形の大激震が走っている。大激震の最大の理由は、彼の地での経済活動に関与しているとされる人物に、世界各国の政財界を代表する立場にある人間が勢揃いしているからだ。ロシアのプーチン、イギリスのブレア、中国の習近平一族などである。日本の大手企業関係者も含まれているとも言われている。

■そもそもが、タックスヘイブン（租税回避地）の利用者は限られている。毎日汗水を流し生活の糧を得ている一般庶民には縁もゆかりもない。まさにあの世（天国＝ヘイブン）の話である。多額の税額に悩まされるということ自体、それだけで限られた人の話だ。世界中で発生しているテロ行為の根源的背景には、不公平な貧富の差があると指摘されるが、タックスヘイブンには、絶対的富裕層として君臨する層が関与していることは明らかだ。

■それだけに、今世界中で発生し、人々を震え上がらせているテロ行為の本当の仕掛け人達の正体が暴かれるのではないかという期待感からも、今後のパナマ文書の公開公表が待たれる。そもそもが、最初に名前が公表された各国首脳は、いずれも社会の最大矛盾である「人々の貧富を是正する」という社会的使命を持つ立場にある。それが、国の東西南北を問わず、政治家に課せられた根源的義務でもある（はずだ）。

■そうした崇高な立場にありながら、本来の役目を果たさず、あまつさえ、その立場を悪用して、私的な資産形成行為をしてきたことは、世界中の人々をして怒りで震撼させるものである。今さら、いかなる抗弁をしようとも、タックスヘイブンでの経済活動は、政治家として許されるものではない。闇の不正経済活動仕掛け人、貧富の差という世界的最大矛盾を作り出す極悪非道の張本人として糾弾されるべきであろう。

■周辺の独裁政権国では、腐敗した政府関係者による汚職行為が蔓延しているようだが、これを笑えない。それぞれの民主主義国家内では許されない経済／納税行為が、特定の地域内なら許され、合法的だというのは、間違っている。不公平／不公正そのものである。人類は平等であるという基本的人権宣言／国連憲章の精神に違反する行為である。それが世界のトップ首脳たちとは、ホームグロウンテロの産みの親と揶揄されても仕方がない。

■情報社会の要諦は、情報公開である。パナマ文書ができるだけ早い時期に正確に公開されることを望む。関係者の努力に期待したい。情報の隠蔽工作を第一義として臨むのは、独裁政権の常で、インターネット情報ですら隠蔽しようとしているが、無理である。無理なものは無理である。いずれ真実が白日の下に晒されることだろう。洋の東西南北を問わず、不公平不公正な行為、その実行者たちが一掃される日の到来を待ちたい。（藤見）